



コミュニティビジネスで農地を活用

益田市農林水産課

1. 益田市国営農地開発地における耕作放棄地の解消の取り組み

益田市の国営農地開発地では、耕作放棄地や低利用の農地が増加して問題となり、市では平成15年度から本格的に解消に取り組まれています。現在まで4年間の活動を益田市にお聞きしました。

ワークショップの開催とビジョンの策定（平成15年度）

—耕作放棄地の解消に向け、最初にどのような活動をされたのですか。

益田市 有識者によるワークショップを開催し、今後、どのように耕作放棄地を解消すべきか展望を検討していただきました。平成15年10月から平成16年1月の間に4回開催したワークショップで、有識者からの意見により、「コミュニティビジネス事業の展開により農地の需要を増やし、耕作放棄地の解消を目指す」こととしました。



また、地元の推進体制として、市長を会長とする「益田市農林業進行対策推進協議会」を立ち上げ、この問題に取り組むことにし、平成15年度に2回、16年度に1回協議会を開催しました。

ワークショップの概要

《ワークショップのメンバー》

○ 参加者

開発地の入植農家、農業生産法人の代表、有限会社赤雁の郷代表、消費者代表、地元月刊情報誌、集落営農組織、旅行会社、新聞社、学識経験者 計11名

○ 事務局・コーディネーター

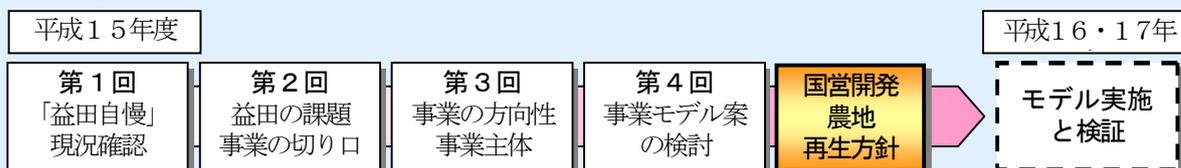
城市創氏（城市創事務所代表）、氏原睦子氏（むぎ環境計画）

《検討内容と検討プロセス》

○ 検討内容

- ・新しい「農業」の姿の模索
- ・開発地農産物の有利販売法の確立
- ・低利用地解消方策や農地の有効活用の立案
- ・「国営開発地型」地産地消の展開

○ 検討プロセス



基本方針 農家（生産者）と市民（消費者）に加えて、「農」と「社会」をつなげる役割（＝中間組織）を新たにつくり、協働による「元気な農業」（生産者が元気、安全な食材で消費者が元気、協働で地域が元気）を実現していく。

事業主体 土地所有者から土地を借り、有効に活用する中間組織をつくる。

事業内容 「ますださんらいずパートナーズセンター」（中間組織を運営）がコミュニティビジネスを展開する。

和牛放牧モデル圃の設置（平成15、16年度）

—まず、取り組まれたことは。

益田市 ワークショップと併行して、放牧を実施しました。耕作放棄地や未利用地の雑草対策だけでなく果樹園の下草狩りを低コスト、低労働で実施できると見込んだためです。

モデル的な簡易放牧で効果を実証しようとして、1.8haの耕作放棄地に肉用牛（繁殖牛）を放牧しました。

踏み潰しの効果を期待して、水飲み場を2ヶ所設置したり、粗飼料を投与する場所を移動するなどの工夫をし、当初見込んだとおり、雑草は完全に食べ尽くされ、牛糞により農地の肥沃化にもつながりました。その後、野菜が作付けされるようになったのは放牧による除草の成果です。

一方、課題もありました。当初、日陰小屋を設置しなかったら、牛がバテてしまいました。また、牛が脱柵すると、近くの畑の野菜を食べたり、ハウスに飛び込んだりします。速やかに対応するためには、目の届く範囲でないといけませんので、広大な開発農地では放牧できる場所が限られます。このため、放牧による耕作放棄地の解消は平成17年度からは断念しました。



先進地の視察（平成16年度）

—コミュニティビジネスでは、地域での、独立した事業体としての自立が課題ですね。

益田市 先進事例である、横須賀市の「追浜こみゆに亭」に視察に行き、ワイナリーの視察をしました。また、益田産のアウトレット農産物の販売もしました。

「おっぱま協働のまちづくり実行委員会」が立ち上げた「追浜こみゆに亭」は、各地の農産物の特産品フェアを実施しています。また、ワイナリーではワインの研究をしたりパソコンやステンドグラスなど多種多様な活動、研究を行っています。（ホームページ <http://oppama-wine.com/index.html> より）

当時は、小規模でもワインを作ろうという気運がありました。農産物については、販売先から定期的に出品の要請がありましたが、農産物の確保や鮮度の確保、輸送コストによる採算性が課題となりました。

—採算性ということで、高付加価値型作目のバラに着目されたそうですが。

益田市 大田市の株式会社大田緑地のバラ園に視察に行きました。国営開発地でも、大田緑地さんのような香りで強みのあるバラを栽培できないかと考えたのです。

株式会社大田緑地は、「香り」を第一に育てたバラと、そのバラの香りを活かした独特の商品を世に送り出している企業。日本酒ベースのバラ酒「イヴレス・ロゼ」の原料となっているバラも供給しています。

（ホームページ <http://www11.ocn.ne.jp/~ryokuchi/index.htm> より）

残念ながら、開発地は山間部のため寒暖の差があり、朝霧が発生します。また、病害虫が発生しない場所で栽培する必要があります。このため、開発地に導入することは難しいという結論になりました。生産から販売先の確保までの自立も必要で、これもクリアしなくてはいけませんでした。

—さらに、愛媛県の道の駅「内子フレッシュパークからり」にも視察に行かれました。

益田市 「地産地消」、「地場産業の振興」、「都市との交流」について調査しました。

株式会社内子フレッシュパークからりは、同名の道の駅で特産品販売、レストラン、農村体験館、農村公園、ふれあい広場、パン工房、体験教室などの事業を行っています。



平成18年度の売上額は6億7千万円。48人を雇用し、多くの内子町民が出資しています。

(ホームページ <http://www.karari.jp/karari/about/> より)

このような活動をしなが、市民の手で、「ますださんらいずパートナーズセンター」を設立、運営することになりました。

パートナーズセンターは平成17年度まで活動していましたが、農業技術に関する知識の問題や、活動費（市からの委託費）に関する問題等があり、残念ですが現在は活動していません。

● 消費者交流イベントの開催（平成17～19年度）



—パートナーズセンターはどのような活動をされたのでしょうか。

益田市 国営農地の成り立ちや役割、農家の情報を効果的に広報するために、開発地で獲れた無農薬の小麦を材料として、ピザ作りのイベントを開催しました。市の広報誌などで周知したところ、親子50組の参加がありました。参加者に聞いてみると開発地に来たことがない人が多く、このイベントで国営開発農地を知っていただくことができました。

一方、農家は多忙のため、なかなか参加することは出来ないのですが、顔の見える生産者が消費者の安心につながるため、イベントには生産者が積極的に参加する必要があると感じていました。



—他にはどのようなイベントを。

益田市 地元小学生による見学会と柿巻き作り体験を行いました。この行事は、学習カリキュラムに組み込んだため児童の学習意欲が高く、国営農地開発地のことや、ここでの取り組みを学んでもらえたと思います。課題はやはり、生産者の参加により、作り手の顔の見える農産物にするということです。

また、開発地内の散策と柿の収穫・まる柿づくりの体験イベントを開催しました。初めて体験する児童が多く、感激されていたようです。西条柿は開発地の主要農産物です。継続的にイベントを実施し、消費の拡大につなげたいです。

—このような特定の参加者への働きかけではなく、一般開放の取り組みは。

益田市 開発地内で生産された農産物の直販市を開催しました、消費者からは新鮮で安価と好評でした。また、直販市で消費者を呼び込んだり、開発地の農産物をPRするために、主要な入り口の14ヶ所に誘導案内旗を設置しました。この旗に誘導されて直販市に来場されたという声もあり、好評だったと感じていますが、旗の設置期間が長くなると破損するので、アーチ式の案内板にすべきという課題もあります。



● 新たな農業者の確保へ（平成17～19年度）

—農地の需要がなければ耕作放棄地は減りません。そのための取り組みは。

益田市 平成17、19年度に援農ボランティアを募集し、からし菜を植栽しました。からし菜を選んだのは、「和からし」として加工販売すると高付加価値を期待できることだけでなく、景観的にも良く、植栽した場所が主要幹線道路に近いため、PRにもなると思込んだからです。

開発地は山を切り開いているので痩せ地なのですが、平成17年に30aの緑肥圃を設置し、効果の実証を試みました。先進地の視察の後の取り組みだったため12月に播種し、時期が遅いのではと心配しましたが見事に開花し、景観も好評でした。





その後の土地利用は大豆栽培を考えました。これは、先進地である広島県安芸高田市の「農事組合法人えーのー」にボランティアの方々と視察したところ、参加者の方が大豆の栽培に目覚めたことによります。意欲は高まりましたが、先方は生産規模が比較にならないほど大きく、そのまま取り入れることは出来ませんでした。

緑肥圃で大豆を栽培したところ、肥料を施さなくても収量があり、地区住民の方の活動が活性化しました。ただ、栽培規模を拡大したため、人員確保という課題が生じましたが。

—新規就農者の確保は、どのような取り組みをされましたか。

益田市 平成19年に大阪で「新・農業人フェア07新規就農相談会」が開催されました。益田市は2回出展し、相談に乗りました。相談に来られた方全員が、益田市での研修や農業体験を希望されました。このような全国規模のフェアでの課題は、地区のイメージアップです。



—企業の誘致では、どのような取り組みをされましたか。

益田市 株式会社キューサイファーム島根が農業に参入したいという話が中国四国農政局にあり、企業の意向する条件を検討され、益田市を紹介していただきました。実際に、企業の意向に沿えるかどうか、土壌に関する調査と農地を面的にまとめるための調整が必要でした。

開発地は山を切り開いているので礫があります。どの程度の礫があるか、50a当たり1ヶ所、5m四方を30cm掘って調査をした後に、あらためて除礫をしました。

面的集積も課題でした。無農薬栽培をされるということなので、飛散農薬の影響を最小限にするため、大規模にまとまった土地が必要という企業の意向がありました。そこで、あまり利用されていない農地の所有者に説明し、まとまった農地を確保できました。

—この5年間の取り組みを振り返ると。

益田市 関係機関、ボランティア団体、農家の意見がまとまらず、長期的な計画、事業に至らず、将来につながりにくいものになってしまいました。

特に、耕作放棄地の解消については、低利用、未利用地の解消を目指していたことから個人の農家による解消は難しいため現地の農業生産法人が所有する大型機械による解消を考えていました。しかし、栽培面積の計画変更により断念したため、目標は達成できませんでした。